



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9507 URL <https://www.yonden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐伯 勇人  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 行本 亮児 (TEL) (087) 821-5061  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	737,274	0.8	25,729	△12.1	25,128	△10.3	16,995	△13.6
2018年3月期	731,775	6.9	29,265	46.3	28,000	75.8	19,675	73.4
(注) 包括利益	2019年3月期 13,649百万円 (△14.3%)		2018年3月期 15,926百万円 (△27.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	82.53	—	5.4	1.9	3.5
2018年3月期	95.55	—	6.4	2.1	4.0
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期 542百万円	2018年3月期 656百万円			

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,353,941	321,189	23.6	1,550.27
2018年3月期	1,330,226	312,564	23.5	1,516.51
(参考) 自己資本	2019年3月期 319,229百万円	2018年3月期 312,291百万円		

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	54,507	△82,400	14,541	40,681
2018年3月期	123,512	△81,955	△31,757	52,218

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,226	31.4	2.0
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,226	36.4	2.0
2020年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		—	

## 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	734,000	△0.4	25,000	△2.8	24,000	△4.5	17,000	0.0	83.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	223,086,202株	2018年3月期	223,086,202株
② 期末自己株式数	2019年3月期	17,167,543株	2018年3月期	17,159,023株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	205,923,093株	2018年3月期	205,932,895株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	654,076	△0.0	14,401	△26.1	15,708	△19.9	11,402	△20.8
2018年3月期	654,368	6.7	19,497	61.7	19,602	87.9	14,395	75.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	54.94		—					
2018年3月期	69.35		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,272,903	283,661	22.3	1,366.73
2018年3月期	1,259,971	279,922	22.2	1,348.65

(参考) 自己資本 2019年3月期 283,661百万円 2018年3月期 279,922百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	650,000	△0.6	14,000	△10.9	10,500	△7.9	51.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.6「Ⅱ.次期の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、2019年4月26日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
I. 当期の概要 .....	2
(1) 経営成績 .....	2
(2) 財政状態 .....	4
(3) 利益配分 .....	5
II. 次期の見通し .....	6
(1) 業績 .....	6
(2) 配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16

# 1. 経営成績

## I. 当期の概要

### (1) 経営成績

#### ① 電力販売

小売販売電力量は、冬季の高気温による暖房需要の減少や契約電力の減少などから、前年度に比べ 7.3%減の 232億96百万 kWh となりました。

また、卸販売電力量は、前年度に比べ 5.1%減の 46億20百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ 6.9%減の 279億16百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

		2017年度 (A)	2018年度 (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
小 売 販 売	電 灯	9,224	8,539	△ 685	△ 7.4
	電 力	15,896	14,757	△1,139	△ 7.2
	計	25,120	23,296	△1,824	△ 7.3
卸 販 売		4,868	4,620	△ 248	△ 5.1
総販売電力量		29,988	27,916	△2,072	△ 6.9

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

#### ② 電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機の稼働日数が減少したことから、前年度に比べ 17.7%減の 33億39百万 kWh となりました。また、水力発電受電電力量は、前年度並みの 33億90百万 kWh となり、新エネ発電受電電力量は、11.6%増の 36億49百万 kWh となりました。

この結果、火力発電受電電力量は、前年度に比べ 9.2%減の 199億61百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

		2017年度 (A)	2018年度 (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
出 水 率		104.1%	98.2%	△5.9%	
水 力		3,408	3,390	△ 18	△ 0.5
伊方3号利用率		52.0%	42.8%	△9.2%	
原 子 力		4,055	3,339	△ 716	△ 17.7
火 力		21,977	19,961	△2,016	△ 9.2
(石 炭)		(15,497)	(14,763)	(△ 734)	(△ 4.7)
(L N G)		( 2,334)	( 1,758)	(△ 576)	(△ 24.7)
(石油ほか)		( 4,146)	( 3,440)	(△ 706)	(△ 17.0)
新 エ ネ		3,269	3,649	380	11.6

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

## ③ 収 支

営業収益(売上高)は、小売販売電力量の減により電気事業の売上が減少したものの、その他事業の売上増により、前年度に比べ 55 億円(0.8%)増収の 7,372 億円となりました。

営業費用は、経営全般にわたる費用削減に努めたものの、燃料価格の上昇等に伴い需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したほか、その他事業の費用も増加したことから、前年度に比べ90 億円(1.3%)増加の 7,115 億円となりました。

この結果、営業利益は、35 億円減益の 257 億円、経常利益は、29 億円減益の 251 億円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、27 億円減益の 169 億円となりました。

(単位: 億円、%)

		2017年度 (A)	2018年度 (B)	比 較		
				前年差 (B-A)	伸び率	
営業 収益	電気事業	小売販売収入	4,912	4,756	△156	△ 3.2
		卸販売収入	472	488	16	3.5
		再エネ交付金ほか	1,040	1,150	110	10.6
		小 計	6,424	6,396	△ 28	△ 0.5
	その他事業	892	976	84	9.4	
	合 計	[6,543] 7,317	[6,540] 7,372	[△ 3] 55	[△ 0.0] 0.8	
営業 費用	需給 関連費	人件費	537	519	△ 18	△ 3.3
		燃料費	842	797	△ 45	△ 5.4
		購入電力料	1,791	1,989	198	11.1
		小 計	2,634	2,787	153	5.8
	減価償却費	574	546	△ 28	△ 4.9	
	修繕費	652	580	△ 72	△11.1	
	原子力バックエンド費用	128	126	△ 2	△ 1.5	
	その他費用	1,692	1,676	△ 16	△ 0.9	
	小 計	6,218	6,236	18	0.3	
	その他事業	806	879	73	9.0	
合 計	[6,348] 7,025	[6,396] 7,115	[ 48] 90	[ 0.8] 1.3		
営業利益		[ 194] 292	[ 144] 257	[△ 50] △ 35	[△26.1] △12.1	
支払利息ほか		12	6	△ 6	△52.5	
経常利益		[ 196] 280	[ 157] 251	[△ 39] △ 29	[△19.9] △10.3	
法人税ほか		83	81	△ 2	△ 2.3	
親会社株主に帰属する当期純利益		[ 143] 196	[ 114] 169	[△ 29] △ 27	[△20.8] △13.6	

(注) [ ] 内は、四国電力単独決算値を表示している。

## 〈参考〉燃料価格の諸元

石炭CIF(\$/t)	103	121	18
原油CIF(\$/b)	57	72	15
為替レート(円/\$)	111	111	0

## (2) 財政状態

## ① 資産・負債・純資産

資産は、事業用資産が増加したことなどから、前年度末に比べ 237 億円増加の 1兆3,539 億円となりました。

負債は、社債・借入金が増加したことなどから、前年度末に比べ 151 億円増加の 1兆327 億円となりました。

純資産は、利益の確保などから、前年度末に比べ 86 億円増加の 3,211 億円となりました。

(単位：億円)

	2017年度末 (A)	2018年度末 (B)	増 減 (B-A)
資 産	13,302	13,539	237
(うち 事業用資産)	(8,221)	(8,282)	(61)
(うち 売掛金・たな卸資産)	(1,128)	(1,275)	(147)
負 債	10,176	10,327	151
(うち 社債・借入金)	(6,832)	(7,042)	(210)
(うち 未払費用等)	(3,344)	(3,284)	(△60)
純 資 産	3,125	3,211	86
(うち 利益剰余金)	(1,598)	(1,702)	(104)
(うち その他の包括利益累計額)	(131)	(96)	(△35)

## ② キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、利益の確保や減価償却による回収などから 545億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、伊方発電所に係る安全対策工事や西条発電所1号機リプレース工事などから 824億円の支出となり、この結果、フリー・キャッシュ・フローは、278億円の支出となりました。

フリー・キャッシュ・フローの支出と配当金の支払い等に充てるため、社債・借入金を 210億円純増調達するとともに、手元資金を 133億円取り崩しました。

		(注)プラスは収入、△は支出		(単位：億円)
		2017年度 (A)	2018年度 (B)	前年差 (B-A)
営業キャッシュ・ フロー	経常利益	280	251	
	減価償却費	671	648	
	その他	283	△ 355	
	計	1,235	545	△ 690
投資キャッシュ・ フロー	設備投資	△ 803	△ 828	
	投融資	△ 16	4	
	計	△ 819	△ 824	△ 5
フリー・キャッシュ・フロー		415	△ 278	△ 693
財務キャッシュ・ フロー	社債・借入金増減額	△ 245	210	
	配当金支払額	△ 72	△ 62	
	その他	△ 0	△ 2	
	計	△ 317	145	
手元資金の増減額		97	△ 133	

## (3) 利益配分

## ① 基本方針

安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

## ② 配当

2018年度の間配当は、1株当たり15円としました。  
期末配当についても、1株当たり15円を予定しています。

## II. 次期の見通し

## (1) 業 績

## ① 電力販売

小売販売電力量は、契約電力の減少などから、前年度に比べ 3.6%減の 224.6 億 kWh と想定しています。一方、卸販売電力量は、前年度に比べ 71.2%増の 79.1 億 kWh と想定しています。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ 8.8%増の 303.7 億 kWh と想定しています。

(単位：億 kWh、%)

		2018年度実績 (A)	2019年度予想 (B)	比 較	
				差引(B-A)	伸び率
小 売 販 売	電 灯	85.4	82.7	△ 2.7	△ 3.2
	電 力	147.6	141.9	△ 5.7	△ 3.9
	計	233.0	224.6	△ 8.4	△ 3.6
卸 販 売		46.2	79.1	32.9	71.2
総販売電力量		279.2	303.7	24.5	8.8

## ② 連結業績

売上高は、卸販売収入などが増加するものの、小売販売収入が減少することから、ほぼ前年度並みの 7,340 億円と想定しています。

利益については、伊方発電所3号機の稼働増や卸販売の増加はありますが、小売販売の減少などから、ほぼ前年度並みとなり、営業利益は 250 億円、経常利益は 240 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 170 億円と想定しています。

(単位：億円、%)

	2018年度実績 (A)	2019年度予想 (B)	比 較	
			差引(B-A)	伸び率
売 上 高	7,372	7,340	△ 32	△ 0.4
営 業 利 益	257	250	△ 7	△ 2.8
経 常 利 益	251	240	△ 11	△ 4.5
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	169	170	1	0.0
1 株 当 たり 純 利 益	83円	83円	0円	—

[前提諸元]

伊方3号設備利用率(%)	42.8	75.0	32.2
石炭CIF(\$/t)	121	110	△ 11
原油CIF(\$/b)	72	65	△ 7
為替レート(円/\$)	111	110	△ 1



## (2) 配 当

	1株当たり配当金(予想)		
	中間配当	期末配当	合計
2019年度	15円	15円	30円
(参考)2018年度実績	15円	15円	30円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であることから、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しています。

国際会計基準(IFRS)については、わが国の適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,134,427	1,146,532
有形及び無形固定資産	873,562	903,477
水力発電設備	64,893	63,331
汽力発電設備	78,981	73,044
原子力発電設備	105,326	116,374
送電設備	129,373	126,245
変電設備	79,196	76,822
配電設備	204,558	203,538
その他の固定資産	105,457	104,167
建設仮勘定及び除却仮勘定	55,278	82,464
原子力廃止関連仮勘定	44,675	44,154
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	5,822	13,335
核燃料	113,363	105,543
装荷核燃料	—	11,398
加工中等核燃料	113,363	94,144
投資その他の資産	147,501	137,510
長期投資	68,086	61,912
繰延税金資産	39,130	33,397
退職給付に係る資産	4,421	4,933
その他	35,896	37,288
貸倒引当金	△34	△21
流動資産	195,798	207,409
現金及び預金	56,807	42,289
受取手形及び売掛金	88,458	97,405
たな卸資産	28,965	34,744
その他	23,812	33,111
貸倒引当金	△2,245	△141
資産合計	1,330,226	1,353,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	739,426	791,051
社債	289,981	314,985
長期借入金	281,055	289,330
退職給付に係る負債	27,133	25,979
資産除去債務	103,912	124,323
その他	37,342	36,432
流動負債	270,406	233,889
1年以内に期限到来の固定負債	115,201	102,990
支払手形及び買掛金	39,357	41,311
未払税金	19,476	8,973
その他	96,370	80,613
特別法上の引当金	7,828	7,811
濁水準備引当金	7,828	7,811
負債合計	1,017,661	1,032,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本	299,101	309,537
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	159,832	170,280
自己株式	△41,480	△41,492
その他の包括利益累計額	13,189	9,691
その他有価証券評価差額金	5,510	2,873
繰延ヘッジ損益	5,805	5,892
為替換算調整勘定	1,730	1,511
退職給付に係る調整累計額	143	△586
非支配株主持分	273	1,960
純資産合計	312,564	321,189
負債純資産合計	1,330,226	1,353,941

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	731,775	737,274
電気事業営業収益	642,495	639,601
その他事業営業収益	89,279	97,673
営業費用	702,510	711,544
電気事業営業費用	621,899	623,640
その他事業営業費用	80,610	87,904
売上原価	69,314	75,018
販売費及び一般管理費	11,296	12,885
営業利益	29,265	25,729
営業外収益	7,114	7,544
受取配当金	1,696	1,831
受取利息	483	606
有価証券売却益	1,223	—
為替差益	2,036	2,456
受取補償金	2	1,683
持分法による投資利益	656	542
その他	1,014	423
営業外費用	8,379	8,145
支払利息	7,621	6,996
有価証券評価損	1	170
その他	756	978
経常利益	28,000	25,128
繰上準備金引当又は取崩し	△32	△16
繰上準備金引当金取崩し(貸方)	△32	△16
税金等調整前当期純利益	28,032	25,145
法人税、住民税及び事業税	4,687	1,289
法人税等調整額	3,659	6,708
法人税等合計	8,347	7,997
当期純利益	19,685	17,147
非支配株主に帰属する当期純利益	9	151
親会社株主に帰属する当期純利益	19,675	16,995

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	19,685	17,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,932	△2,672
繰延ヘッジ損益	△2,432	87
為替換算調整勘定	△331	△219
退職給付に係る調整額	1,062	△734
持分法適用会社に対する持分相当額	△124	40
その他の包括利益合計	△3,758	△3,497
包括利益	15,926	13,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,917	13,497
非支配株主に係る包括利益	9	151

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	147,384	△41,467	286,667
当期変動額					
剰余金の配当			△7,227		△7,227
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,675		19,675
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,447	△13	12,434
当期末残高	145,551	35,198	159,832	△41,480	299,101

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,414	8,237	2,061	△765	16,948	264	303,879
当期変動額							
剰余金の配当							△7,227
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,675
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,904	△2,432	△331	909	△3,758	9	△3,749
当期変動額合計	△1,904	△2,432	△331	909	△3,758	9	8,685
当期末残高	5,510	5,805	1,730	143	13,189	273	312,564

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	159,832	△41,480	299,101
当期変動額					
剰余金の配当			△6,194		△6,194
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,995		16,995
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			△352		△352
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,447	△11	10,435
当期末残高	145,551	35,198	170,280	△41,492	309,537

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,510	5,805	1,730	143	13,189	273	312,564
当期変動額							
剰余金の配当							△6,194
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,995
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△352
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,636	87	△219	△729	△3,497	1,686	△1,811
当期変動額合計	△2,636	87	△219	△729	△3,497	1,686	8,624
当期末残高	2,873	5,892	1,511	△586	9,691	1,960	321,189



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	28,032	25,145
減価償却費	67,199	64,883
原子力発電施設解体費	1,927	4,129
原子力廃止関連仮勘定償却費	308	520
核燃料減損額	3,643	2,307
固定資産除却損	2,837	2,284
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	279	△81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△543	△296
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	△32	△16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,554	△2,644
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,447	△8,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,253	△5,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,722	1,819
未払又は未収消費税等の増減額	12,877	△7,103
持分法による投資損益 (△は益)	△656	△542
支払利息	7,621	6,996
その他	8,117	△18,038
小計	130,078	65,612
利息及び配当金の受取額	2,338	2,616
利息の支払額	△7,723	△7,167
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,181	△6,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,512	54,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△80,507	△82,645
固定資産の売却による収入	450	219
資産除去債務の履行による支出	△243	△427
投融資による支出	△3,087	△8,234
投融資の回収による収入	5,388	3,637
定期預金の預入による支出	△10,162	△5,368
定期預金の払戻による収入	6,206	10,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,955	△82,400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	60,000	75,000
社債の償還による支出	△90,000	△60,000
長期借入れによる収入	75,796	58,100
長期借入金の返済による支出	△52,162	△52,212
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,000	—
自己株式の取得による支出	△13	△12
配当金の支払額	△7,227	△6,194
非支配株主への配当金の支払額	—	△12
その他	△151	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,757	14,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,700	△13,345
現金及び現金同等物の期首残高	42,518	52,218
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,807
現金及び現金同等物の期末残高	52,218	40,681

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(追加情報)

〔「税効果会計に係る会計基準」の一部改正〕等に伴う変更)

〔「税効果会計に係る会計基準」の一部改正〕(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。

(その他)

当連結会計年度より、(株)ケーブルメディア四国、ケーブルテレビ徳島(株)を、新たに連結子会社を含めている。なお、両社とも特定子会社には該当しない。

(セグメント情報)

## ①報告セグメントの概要

当社グループは、「電気事業」、「情報通信事業」、「建設・エンジニアリング事業」及び「エネルギー事業」を報告セグメントとしている。

## ②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

## ③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	建設・ エンジニアリング 事業	エネルギー 事業	計				
売 上 高									
外部顧客への売上高	639,601	33,475	25,621	19,819	718,518	18,756	737,274	—	737,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,270	9,489	25,173	4,521	40,455	29,110	69,565	△ 69,565	—
計	640,871	42,965	50,795	24,341	758,973	47,866	806,840	△ 69,565	737,274
セグメント利益	13,637	7,316	1,176	1,182	23,312	1,858	25,171	558	25,729
セグメント資産	1,253,009	50,248	44,893	44,134	1,392,285	50,710	1,442,995	△ 89,054	1,353,941
その他の項目									
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	57,004	5,658	293	3,156	66,112	2,583	68,695	△ 1,504	67,191
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,216	8,202	140	166	81,725	3,253	84,979	△ 1,058	83,920

(注) 1. 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、商事業、不動産事業、生活サポート事業及び研究開発事業である。

2. セグメント利益の調整額 558 百万円、セグメント資産の調整額 △89,054 百万円、減価償却費の調整額 △1,504 百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △1,058 百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,516円 51銭	1,550円 27銭
1株当たり当期純利益	95円 55銭	82円 53銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,675	16,995
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,675	16,995
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,933	205,923

## (重要な後発事象)

会社分割による一般送配電事業等の四国電力送配電株式会社への承継

当社は、2019年4月26日開催の取締役会決議により、当社が営む一般送配電事業等を、当社の完全子会社である四国電力送配電株式会社に承継させることとし、同日、同社との間で吸収分割契約を締結した(以下、この会社分割を「本件吸収分割」という。)

本件吸収分割の効力発生については、2019年6月26日開催予定の第95回定時株主総会において関連議案が承認可決されること及び関係官庁等から事業の遂行に必要な許認可等が得られることが前提条件となる。

## ① 本件吸収分割の背景・目的

2015年6月の改正電気事業法において、送配電事業の一層の中立性確保を目的に、2020年4月より送配電事業の法的分離が義務付けられた。

## ② 本件吸収分割の要旨

## (イ) 本件吸収分割の日程

吸収分割承認取締役会 (当社)	2019年4月26日
吸収分割承認取締役決定 (承継会社)	2019年4月26日
吸収分割契約締結	2019年4月26日
吸収分割契約承認 定時株主総会 (当社)	2019年6月26日 (予定)
吸収分割契約承認 臨時株主総会 (承継会社)	2019年6月26日 (予定)
吸収分割効力発生日	2020年4月1日 (予定)

## (ロ) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である四国電力送配電株式会社に承継会社とする吸収分割である。

## (ハ) 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、承継会社である四国電力送配電株式会社は、普通株式 424 万株を発行し、そのすべてを当社に対して割当て交付する。

## (ニ) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していない。

## (ホ) 本件吸収分割により増減する資本金

当社の資本金に変更はない。

## (ハ) 承継会社が承継する権利義務

四国電力送配電株式会社は、当社との間で締結した 2019 年 4 月 26 日付の吸収分割契約の定めに従い、当社が営む一般送配電事業及びこれに附帯関連する事業に関して有する権利義務を効力発生日に承継する。

なお、本件吸収分割による四国電力送配電株式会社への債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものとする。

また、当社の既存の有利子負債については、四国電力送配電株式会社へ承継しない。

## (ト) 債務履行の見込み

当社及び承継会社ともに、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、現在のところ、本件吸収分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は想定されていないことから、本件吸収分割後における当社及び承継会社の債務履行の見込みについては、問題ないと判断している。

## ③ 分割する事業部門の概要

## (イ) 当社単体が分割する部門の事業内容

承継会社	当社単体が分割する部門の事業内容
四国電力送配電株式会社	一般送配電事業及びこれに附帯関連する事業

## (ロ) 当社単体が分割する部門の経営成績(2019年3月期)

当社単体が分割する部門の事業内容	当社単体における分割対象事業の売上高(a)	当社単体の売上高(b)	比率(a/b)
一般送配電事業及びこれに附帯関連する事業	33,566 百万円	654,076 百万円	5.1 %

(注) 当社単体の外部売上高を記載している。

(ハ) 当社単体が分割する資産、負債の項目及び帳簿価額(2019年3月31日現在)

当社単体が四国電力送配電株式会社へ分割する資産、負債の項目及び金額

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
固定資産	446,917 百万円	固定負債	7,005 百万円
流動資産	7,670 百万円	流動負債	23,386 百万円
合 計	454,587 百万円	合 計	30,391 百万円

(注) 上記金額は、2019年3月31日現在の当社単体の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日前日までの増減を加除した数値となる。

④ 本件吸収分割後の分割会社の状況(2020年4月1日現在(予定))

	分割会社
(1) 商号	四国電力株式会社
(2) 所在地	香川県高松市丸の内2番5号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 長井 啓介
(4) 事業内容	電気事業等
(5) 資本金	145,551 百万円
(6) 決算期	3月31日

⑤ 本件吸収分割後の承継会社の状況(2020年4月1日現在(予定))

	承継会社
(1) 商号	四国電力送配電株式会社
(2) 所在地	香川県高松市丸の内2番5号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 横井 郁夫
(4) 事業内容	一般送配電事業等
(5) 資本金	8,000 百万円
(6) 決算期	3月31日

⑥ 今後の見通し

本件吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微である。